・自民党および経済産業省へ税制改正要望書を提出

一般社団法人 情報サービス産業協会（JISA）は、10 月 2 日開催の「第 3 財務税制回部会」において、税制改正要望項目案を取りまとめました。これを受け、10 月 21 日、自由民主党政務調査会経済産業部会に対し「税制改正要望書」を提出するとともに、経済産業省に対しても同要望書の写しを提出いたしました。

現在、AI 関連技術の急速な進化が社会の再構築を促す中、情報サービス産業には AI を人間にとって望ましい形で社会実装していく重要な使命があります。この役割を果たすためには、従来の多重下請構造や人月型モデルから脱却し、ステークホルダーとの協働による価値創造や知的アセットの集積へと自らのビジネスモデルを変革していく必要があります。

こうした業界変革を強力に推し進めるためには、価値の源泉となるソフトウェア研究開発への投資環境整備をはじめ、円滑な事業再編、業界横断的な人的投資の促進、そして中小企業の設備投資や積極的な人材獲得を支える税制上のインセンティブ措置が不可欠です。当会は、デジタル技術の発展と価値創出の好循環を実現すべく、本要望書を通じて実効性ある措置の実現を働きかけてまいります。

【要望の主な内容】

1. イノベーション拠点税制の強化・拡充
2. 減価償却資産に係る取得価額基準等の見直し
3. ソフトウェアの研究開発費に関する資産計上の範囲について
4. グループ通算制度下における投資簿価修正に係る算定方式の見直し
5. 企業による自社外も含めた人的投資を促進するための措置の検討
6. 中小企業投資促進税制・中小企業経営強化税制の延長
7. 中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等

自由民主党税制調査会 宛「令和 9 年度 税制改正に関する要望書」提出

https://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/opnion/20261021.pdf